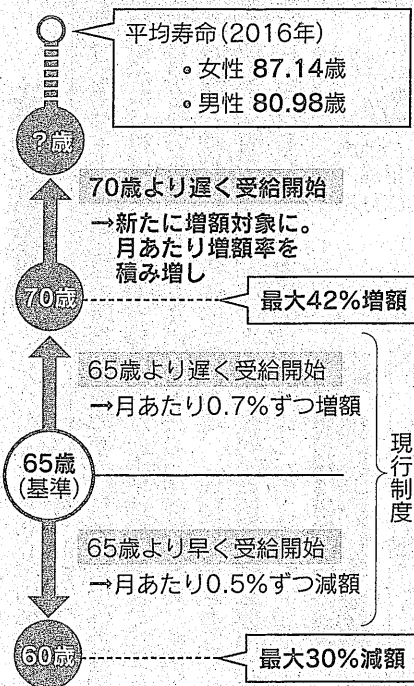


政府が公的年金の年齢上限見直しにカジを切った。受給開始年齢を70歳超も選べるようにし、先送り分の受給額を積み増す方針。「人生100年時代」には安心して老後を過ごすための資金確保が課題だ。年金の活用をにらみいつまで働くか、個人のキャリア設計や資産などに合わせた選択を迫られる。定年引き上げや再雇用支援など企業の受け皿作りも加速する。

年金開始、70歳超も可能に

「人生100年」いつまで働く？

受給開始上限年齢の引き上げで年金を多くもらえる余地が増える



雇用の受け皿作りも課題

額は月あたり0.5%ずつ減り、遅くすれば0.7%ずつ増える。繰り下げた場合、受給開始から12年弱の時点で年金総額が原則と同じになり元がとれる計算。開始が70歳なら月額42%増え、元が9万2200円に増え500円になる見込み。長生きを前提にすれば、繰り下げで「お得」になる余地はさらに広がる。ただ受給者のうち、繰り下げを選んでいるのは2014年度で2%弱。逆に繰り上げは1割強に上る。繰り下げの利用が進まない背景には、定年から受給開始までの期間に年金収入がなくなることをへの不安や、自身が健康で働き続けられるかどうかの判断が難しいといった問題がある。

0歳児が何歳まで生きるかを示す平均寿命は16年に女性87.14歳、男性80.98歳。ただ、平均寿命には死亡率の高い幼児期が含まれるため、実際

企業への対応急務
年金を柔軟に活用できる余地が広がれば、個人事情に合わせて働き方を大きく変えることができてくるようになる。こうした新たな年金制度が効果的を持つには、企業など雇用者側の受け皿作りもカギを握る。13年に施行された改正高齢者雇用安定法で、60歳の定年後も希望者全員を雇用することを企業に義務つけた。25年

政府が公的年金の年齢上限見直しにカジを切った。受給開始年齢を70歳超も選べるようにし、先送り分の受給額を積み増す方針。「人生100年時代」には安心して老後を過ごすための資金確保が課題だ。年金の活用をにらみいつまで働くか、個人のキャリア設計や資産などに合わせた選択を迫られる。定年引き上げや再雇用支援など企業の受け皿作りも加速する。

額には厚生年金の受給開始年齢の引き上げと連動し、企業は65歳まで雇用しなければならぬ。16日に決定した政府の高齢社会対策大綱は「65歳以上を一律に高齢者とする傾向は現実的でなくなりつつある」と指摘した。健康に長く生きる人が増え、従来の「高齢者」像が大きく変わるなか、70歳を超えて働くことも前提にした雇用側の制度整備も急務だ。現在は定年を前提に、契約や嘱託などで継続雇用を採用する企業が中心だ。ただ、今後は定年自体の見直しや、経験や意欲のある高齢者の採用など雇用形態を見直す動きも加速しそうだ。